

第5次総合振興計画事務事業評価シート(様式1)

提出日	R5.6.20
担当	課名 子育て支援課
	グループ名 子育て支援グループ
	記入者名

1 事業概要

(1)事業名	病児保育事業費 (旧 病児・病後児保育事業費)	(2)事業種別 (新規・継続)	継続	(3)事業性格 (政策・一般)	政策事業
(4)第5次総振での位置づけ	(5)予算・財源等の別				
①基本目標	健康で安心して住めるまち(保健・医療・福祉の充実)	①会計区分	一般会計		
②大項目	子ども・子育て支援	②財源区分	国県補助		
③中項目	保育の充実	③予算科目	款 3	項 2	目 3
④施策	子育て支援活動の推進	④予算事業名	病児保育事業費 (旧 病児・病後児保育事業費)		
⑤施策コード	5.3.1.1 掲載ページ 85 ページ	(7)総合戦略	①総合戦略 (該当事業名) 病児保育事業補助金		
(6)実施根拠	①事務分類(自治・受託) 自治事務	②根拠法令	子ども・子育て支援法		
③事業期間	開始 R3 年 5月から	終了	未定	年	月まで

2 事業の目的・対象及び内容

(1)目的(何のために行うか)	保護者の子育てと就労の両立を支援し、児童の健全な育成を図る。	(3)手段(内容・どのような取り組みか)	看護師と保育士を配置した保育施設の専用スペースで、病児または病後児を一時的に預かる。病児・病後児保育事業を実施する保育施設に対し、町が補助金を交付する。
(2)対象(誰に対して、何に対して行うか)	病気又は病気の回復期にあることにより集団活動等が困難で、かつ、その保護者が就労等の都合により家庭での育児を行うことが困難な生後1歳から就学前までの町内在住児童のうち利用登録者	(4)成果イメージ(どのような状態になることを目指すか)	保護者の就労を支援し、安心して子育てができる環境の充実。
対象数	43	単位	人

(5)事業を取り巻く環境(社会環境、町民ニーズ等)、団体、議会等からの要望など
 地域での関りが少なくなっていたり、いざという時に近くに頼れる祖父母などがいない保護者も多くなってきている。

(6)SDGsへの貢献



3 すべての人に健康と福祉を



5 ジェンダー平等を実現しよう

3 事業のコスト(実績・予算・決算) (単位:千円)

項目	(1)事業(内容)名称					
	病児保育事業費(旧 病児・病後児保育事業費)					
	決算・予算年度	R元年度決算	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算
(2)事業費内訳	負担金補助及び交付金			6,421	6,030	7,043
	償還金利子および割引料			0	74	338
				0	0	0
				0	0	0
	その他			0	0	0
	直接事業費合計	0	0	6,421	6,104	7,381
(3)財源内訳	国庫支出金			2,214	2,347	2,347
	県支出金			2,140	2,009	2,347
	地方債			0	0	0
	その他特定財源			0	0	0
	一般財源			2,067	1,748	2,687
	合計	0	0	6,421	6,104	7,381
(4)補助金名	子ども・子育て支援交付金					
(5)人件費						
	投入職員数			0.1	0.1	0.1
	年間人件費	0	0	763	754	770
(6)総事業費	0	0	7,184	6,858	8,151	
サービス量(延べ人数)			4	17	11	
サービス単価(単位)			1796.0	403.4	741.0	
			千円/1人あたり			

4 指標の検証(活動指標・成果指標)		病児保育事業費(旧 病児・病後児保育事業費)			
指標名		単位	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算積算
(1)活動指標(実施した事業の量:回数、延長、面積等)					
指標名	△	目標値			
		実績値			
		達成率			
	△	目標値			
		実績値			
		達成率			
(2)成果指標(実施した結果として得られた成果の量と達成度:人数、世帯数、件数、団体数、コスト指標等)					
指標名	△	目標値			
		実績値			
		達成率			
	△	目標値			
		実績値			
		達成率			
(3)その他指標に現れない成果					
町内の保育施設において、看護師常駐のもと、病児保育事業を実施することにより、子育て支援策を充実させることができた。感染症関係や予防策等の情報を、病児保育担当看護師が作成し、毎月町内保育施設へ配布した。					
5 事業評価					
(1)項目別評価					
評価項目		評価		評価理由	評価した理由を選択してください。
必要性	事業の必要性	1	1 必要性は高い 2 どちらともいえない 3 必要性が低い	3	1 事業の実施が関係法令等で定められている
					2 住民や団体など外部から要望・要請が多い事業である
					3 その他(子育て支援策として、子育て世帯の多様なニーズに対応できる。)
妥当性	実施主体の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	3	1 事業の主体が関係法令等で定められている
					2 民間では事業を行っておらず、行政が主体となるべき事業である
					3 その他(民間保育所が実施主体である。)
妥当性	手段の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	2	1 事業を行うのに民間活力(企業、NPO、ボランティアなど)を活用している
					2 他に有効な代替手段が見当たらない
					3 その他()
効率性	コスト効率性 人員の効率性	2	1 効率的である 2 どちらともいえない 3 効率性が低い	3	1 サービス単価は減少している
					2 サービス単価を維持している
					3 その他(国・県の交付金を活用。登録者数は増えているが、安定した利用者は見込めない。)
公平性	受益者の偏り	1	1 偏りはない 2 どちらともいえない 3 偏りがある	3	1 公平に分配されている
					2 おおむね公平に分配されている
					3 その他(事業を必要とした方にはサービスを提供している。)
有効性	成果の向上	1	1 成果が上がっている 2 どちらともいえない 3 成果が下がっている	3	1 成果指標は、目標値より実績値が上回っている
					2 成果指標は、前年度より向上している
					3 その他(保育サービスを増やすことが出来た。)
進捗度	事業の進捗	2	1 順調に進んでいる 2 概ね順調である 3 あまり順調に進んでいない	1	1 年度内に予定した事業は完了した
					2 年度内に予定した事業の8割以上は完了した
					3 その他()
(2)総合評価(上記結果を踏まえて、問題点や課題を記載してください。)					
祖父母等の支援を受けることが困難な共働き世帯を中心に、保護者の子育てと就労の両立を支援することが出来る必要な事業である。事業実施にあたり、必要な経費に対し町が補助金を交付することにより、事業実施の体制を整えることが出来た。 事業の性質上、安定した利用者が見込めないため、効率的な運営は困難である。					
6 事業の方向性の判断		1 拡充 2 現状維持 3 縮小・統廃合			
評価主体	(1)一次評価 (担当課長)	(2)二次評価 (政策推進課長)	(3)最終評価 (町長)		
評価	2				
説明	今後も引き続き子育て世帯へ周知・利用促進してことにより児童の健全な育成を支援する。				